

平成18年度

当初予算の概要

予算編成の基本的事項

(1) 国の予算

一般会計予算規模	79兆6,860億円	対前年度比	3.0%減
一般歳出	46兆3,660億円	対前年度比	1.9%減

(2) 地方財政計画

地方財政規模	83兆1,508億円	対前年度比	0.7%減
--------	------------	-------	-------

(3) 本市等の予算編成

我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、世界経済が着実に回復する中、地域によってはばらつきが見られるものの、国内民間需要中心の穏やかな回復が続くと見込まれる。一方、我が国の財政は、平成17年度予算では公債依存度が41.8%にも及ぶなど、先進国のいずれの国と比較しても極めて深刻な状況にある。また、高齢化の進展等に伴う諸経費の増大や公債の累増等により歳入歳出構造はますます硬直化してきており、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化に向け、歳出・歳入の両面において思い切った見直しを進め、将来世代に責任が持てる財政を確立するため、「歳入・歳出一体改革」の第一歩として力強く踏み出すこととしている。

また、平成18年度の経済財政運営に当っては、「改革なくして成長なし」「民間にできることは民間に」「地方にできることは地方に」との方針の下、「経済財政運営と構造改革の基本方針2005」に基づき、郵政民営化の着実な実施、政策金融改革、総人件費改革、資産・債務改革、市場化テストによる民間への業務開放・規制改革等を通じ「小さくて効率的な政府」を実現するとともに、規制・金融・税制・歳出等の改革を推進するなど、各分野にわたる構造改革を断行し、民間需要主導の持続的な経済成長を図る。また、デフレからの脱却を確実なものとするため、日本銀行と一体となって政策努力の更なる強化・拡充を図ることとしている。

これに基づいた国の平成18年度予算は、「2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化」及び「デフレの克服、民需主導の持続的な経済成長」を念頭に置きつつ、予算編成に当たっては、小さくて効率的な政府の実現に向け従来の歳出改革路線を堅持・強化することとし、三位一体改革をはじめ各種構造改革について順次予算に反映されるとともに、一般歳出の水準について前年度よりも減額し、一般会計歳出についても厳しく抑制を図ることとされた。

地方財政については、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれたことから、地方財政計画の歳出については国の歳出予算と歩みを一にして見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図り、地方財政計画の規模の抑制と財源不足額の圧縮を図る一方、三位一体の改革を着実に推進するため、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとした結果、地方財政計画の規模は、対前年度比0.7パーセントの減となり、5年連続のマイナスと、非常に厳しい内容となった。

このような、国・地方を通じた財政環境の悪化の中であって、本市においても、現下の経済状況では、財政運営基盤の根幹をなす市税収入の伸びが期待できないことや扶助費や公債費といった義務的経費の増大に加え、財源不足を基金の取り崩しによって対応してきた結果、財源調整可能な基金残高が、平成11年度末の約125億円から平成17年度末(見込額)の11億4千万円へと激減し、さらには、人口の減少、少子高齢化、市民ニーズの多様化・高度化、除排雪対策といった行政課題への対応や、合併による新たなまちづくりの展開、5年後に開通予定の東北新幹線八戸・新青森間を見据えた受け皿づくり、そして、中核市への移行といった財政需要が想定

されている。

このように、本市財政を取り巻く社会経済環境の波は決して穏やかではないが、今般策定した本市の新総合計画「ネクスト Aomori 推進プラン」前期基本計画に基づく新たなまちづくりをスタートするに当たっては、中核市への移行や5年後の新幹線新青森駅開業などを、新たなチャンスとして捉え、これらの効果を最大限に享受できる環境を整えることが喫緊の課題であるとの認識のもと、限りある経営資源を有効に活用するためにも施策の選択と重点化を行うとともに、これまで以上に徹底した行財政運営における改革を進めていく必要がある。

このため、これまでの行政中心の公共サービスの拡大・提供から脱却し、「自分たちでつくる自分たちのまち」を目指した市民自治の仕組みづくりや、限りある経営資源を最も効果的・効率的に活用するだけでなく、一層の民間活力の活用など新たな経営資源を確保し、将来世代に責任の持てる行財政運営基盤の確立を目指すため、行財政改革プランを策定し、「小さな市役所を目指した経営体制の確立」「持続可能な行財政運営構造の確立」「市民視点に立った事務事業・市税負担の見直し」という3つの柱を設定し、平成18年度から平成22年度までを計画期間とした行財政改革に取り組むこととした。

これらを踏まえ、平成18年度当初予算の編成に当たっては、新総合計画「ネクスト Aomori 推進プラン」前期基本計画並びに行財政改革プランを踏まえた予算編成を行うこととしたほか、新たな取組みとして、事務事業の取捨選択とそれに伴う部局を超えた予算案の調整・決定を担う施策推進監を配置し、施策を強力かつ効果的、効率的に推進する仕組みを構築した。

予算編成の基本的な考え方としては、「選択と重点化」を基本に、真に市民の生命・財産に関わるサービス、最低限度の生活確保に関わるサービス等に最優先に予算配分し、その他の事務事業については、限られた財源の中で優先度に基づき予算編成することとした。

また、中・長期的な視点から、将来的な経済の活性化、雇用機会の増大に結びつく「新幹線関連施策」や少子化社会を踏まえた「子ども関連施策」への配慮、合併後のまちづくりに資する合併特例債活用事業、中核市移行関連経費への予算配分を優先することとしつつ、最少の経費で最大の効果を挙げるという財政運営の基本原則に則り、財源配分の重点化・効率化に努めた結果、平成18年度一般会計歳入歳出予算規模は公債費負担平準化のための借換え措置分を除き、前年度比2.1%増の、1千41億2千26万9千円となったところである。なお、前年度予算との比較は、合併に伴う平成16年度打ち切り決算による未払い分を差し引いた歳出予算額との比較で示したものである。

今後においても極めて厳しい財政運営が予想されるところであるが、これまで以上に市民参加のまちづくりを進めるとともに、より強固なパートナーシップを築き、財政の健全性の確保に向け、行財政改革を積極的に推進し、最少の経費で最大の効果を挙げるよう鋭意取り組んで参る所存である。

予算規模

歳入の大宗を占める市税が現下の経済情勢を反映し大幅な減少が見込まれることに加え、国の構造改革などにより財源の確保も困難な中、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ財政運営の基本原則に基づき、経費の節減合理化や緊急性・投資効果等により施策を厳選するなど、財源配分の重点化と効率化を図った。

1 一般会計

【公債費平準化措置分除く】 1,041億2千万円（前年度比2.1%増）

【公債費平準化措置分含む】 1,195億9千5百万円（前年度比17.2%増）

前年度予算との比較は、合併に伴う平成16年度打ち切り決算による未払いを差し引いた歳出予算額1,020億1千5百万円との比較です。

公債費平準化

既に発行している縁故債について施設等の耐用年数を考慮し、借換えにより償還期間を延伸することで、当分の間の公債費が縮減されます。

借換債の発行額とそれに伴う繰上償還額は同額の154億7千5百万円です。

2 特別会計（財産区を除く）

特別会計合計 1,025億円（前年度当初比14.4%減）

前年度予算との比較は、合併に伴う平成16年度打ち切り決算による未払いを差し引いた歳出予算額1,105億2千万円との比較です。

3 企業会計（病院・水道・交通）

収益的支出＋資本的支出 261億1千3百万円（前年度当初比3.3%減）

平成17年度当初予算 270億1千4百万円

平成18年度予算総括表

一般会計・特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

会計名	本年度	17年度	うちH16精算分 を除いた通常分	比較	
				-	増減率
一般会計	104,120,269	110,487,000	102,014,225	2,106,044	2.1
競輪事業	14,918,678	24,044,432	23,882,123	8,963,445	37.5
国民健康保険事業	26,775,820	28,270,502	25,443,784	1,332,036	5.2
土地区画整理事業	2,179,390	2,962,624	2,293,398	114,008	5.0
索道事業	39,850	40,729	40,729	879	2.2
下水道事業	12,842,910	14,631,127	13,401,517	558,607	4.2
公共用地取得事業	1,042,845	347,890	67,289	975,556	1449.8
中央卸売市場	623,976	724,078	658,046	34,070	5.2
老人保健事業	24,463,396	26,913,321	24,925,408	462,012	1.9
霊園	244,334	613,657	353,861	109,527	31.0
農業集落排水事業	515,963	1,000,007	800,434	284,471	35.5
介護保険事業	16,488,992	17,803,307	16,278,964	210,028	1.3
学校給食	2,364,140	2,391,729	2,351,852	12,288	0.5
簡易水道	0	21,630	21,367	21,367	100.0
特定基金	4,544	4,763	4,763	219	4.6
特別会計計	102,504,838	119,769,796	110,523,535	8,018,697	7.3

一般会計及び霊園特別会計の額は、比較のため公債費負担平準化に伴う市債借換分を減じている。

病院事業	12,959,455	12,912,440	12,912,440	47,015	0.4
水道事業	9,770,711	10,381,842	10,381,842	611,131	5.9
自動車運送事業	3,383,033	3,719,951	3,719,951	336,918	9.1
企業会計計	26,113,199	27,014,233	27,014,233	901,034	3.3

一般会計歳入・歳出の内訳

1 歳入

款	本年度		17年度		うちH16精算分を除いた通常分		比較	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比	千円	増減率
1 市 税	33,623,684	32.3	34,914,482	31.6	34,253,846	34.1	630,162	1.8
2 地方譲与税	3,266,151	3.1	2,316,622	2.1	2,316,622	2.3	949,529	41.0
3 利子割交付金	128,555	0.1	136,995	0.1	136,995	0.1	8,440	6.2
4 配当割交付金	27,492	0.0	35,990	0.0	35,990	0.0	8,498	23.6
5 株式等譲渡所得割交付金	13,454	0.0	13,478	0.0	13,478	0.0	24	0.2
6 地方消費税交付金	3,098,109	3.0	3,103,450	2.8	3,103,450	3.1	5,341	0.2
7 ゴルフ場利用税金交付金	30,014	0.0	38,262	0.0	38,262	0.0	8,248	21.6
8 自動車取得税交付金	386,398	0.4	392,663	0.4	392,663	0.4	6,265	1.6
9 国有提供施設等所在市助成交付金	6,503	0.0	6,095	0.0	6,095	0.0	408	6.7
10 地方特例交付金	853,774	0.8	1,223,224	1.1	1,223,224	1.2	369,450	30.2
11 地方交付税	22,846,438	21.9	22,121,894	20.0	22,121,894	22.0	724,544	3.3
12 交通安全対策特別交付金	65,000	0.1	64,881	0.1	63,000	0.1	2,000	3.2
13 分担金及び負担金	1,530,943	1.5	1,437,399	1.3	1,423,051	1.4	107,892	7.6
14 使用料及び手数料	1,974,132	1.9	2,209,633	2.0	2,124,127	2.1	149,995	7.1
15 国庫支出金	16,173,172	15.5	18,768,926	17.0	15,706,633	15.6	466,539	3.0
16 県支出金	3,496,274	3.4	5,975,880	5.4	4,329,459	4.3	833,185	19.2
17 財産収入	160,516	0.2	170,723	0.2	162,767	0.2	2,251	1.4
18 寄附金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰入金	166,271	0.2	333,103	0.3	333,103	0.3	166,832	50.1
20 繰越金	1	0.0	0	0.0	0	0.0	1	
21 諸収入	2,104,887	2.0	2,363,799	2.1	2,288,032	2.3	183,145	8.0
22 市債	14,168,500 (15,474,731)	13.6	14,859,500	13.4	10,299,400	10.3	3,869,100	37.6
歳入合計	104,120,269	100.0	110,487,000	100.0	100,372,092	100.0	3,748,177	3.7

()の数字は、公債費平準化に伴う借換え措置分であり、比較のために予算額から減じている。

2 歳出(目的別歳出)

新総合計画「ネクストAomori推進プラン」前期基本計画並びに行財政改革プランに基づき、施策の「選択と重点化」を基本に、真に市民の生命・財産に関わるサービス、最低限度の生活確保に関わるサービス等に最優先に予算配分し、持続可能な政策運営及び財政の健全性に留意しつつ、財源配分の重点化・効率化に努めた。

議会費は、議員の辞職等による報酬等の減により、金額で1億円程度、率で12パーセント程度の減となり、総務費は、新情報システムの本格整備に伴い増加している。

民生費は、扶助費等の増加により、金額で16億円程度、率で4.5パーセント程度の増となり、土木費については、除排雪対策の抜本的な見直しを図ることとし、9月補正措置としたことから、金額で11億円程度、率で8パーセント程度の減となったものである。

また、教育費は、文化会館の改修及び浪岡体育館の改築に伴い、約36億円程度、率で39パーセント程度の増となったものである。

なお、公債費については、過去に発行した縁故債の償還期間を延伸し、償還金の平準化を図った。

款	本年度		17年度		うちH16精算分を 除いた通常分		比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	A - C	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	749,069	0.7	862,976	0.8	858,387	0.8	109,318	12.7
2 総務費	10,336,054	9.9	10,945,888	9.9	9,414,308	9.2	921,746	9.8
3 民生費	37,371,667	35.9	35,871,221	32.5	35,766,653	35.1	1,605,014	4.5
4 衛生費	7,112,191	6.8	7,732,344	7.0	7,519,507	7.4	407,316	5.4
5 労働費	156,528	0.2	271,316	0.2	268,127	0.3	111,599	41.6
6 農林水産業費	1,638,116	1.6	1,982,644	1.8	1,900,398	1.9	262,282	13.8
7 商工費	2,308,135	2.2	2,914,948	2.6	2,778,399	2.7	470,264	16.9
8 土木費	12,798,689	12.3	16,013,807	14.5	13,899,499	13.6	1,100,810	7.9
9 消防費	4,128,246	4.0	3,992,788	3.6	3,991,366	3.9	136,880	3.4
10 教育費	12,741,378	12.2	9,546,465	8.6	9,165,494	9.0	3,575,884	39.0
11 災害復旧費	1	0.0	47,327	0.1	46,929	0.0	46,928	皆減
12 公債費	14,404,681 (15,474,731)	13.8	15,668,885	14.2	15,665,190	15.4	1,260,509	8.0
13 諸支出金	275,514	0.3	4,536,391	4.1	639,968	0.6	364,454	56.9
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	0.1	0	
歳出合計	104,120,269	100.0	110,487,000	100.0	102,014,225	100.0	2,106,044	2.1

()の数字は、公債費平準化に伴う借換え措置分であり、比較のために予算額から減じている。

3 歳出(性質別歳出)

人件費については、行財政改革プラン・プログラムに基づく定員管理の適正化を図り、原則、退職者不補充としたこと、さらには国家公務員の給与構造改革に準じた改革を行うとともに、特別職・管理職の給料の見直しを図ったことなどにより、2億円程度の減額となったものであり、扶助費については、生活保護率の上昇等により増額となったことによるものである。

補助費等については、地域総合整備資金貸付事業の減及び病院事業会計への支出金の減などによるものである。

投資的経費については、新幹線関連事業、文化会館の改修及び浪岡体育館の改築などにより28億円の増となったものである。

また、このほかに公債費平準化のための借換え措置に伴い、本年度分の公債費が減となったものである。

(単位:千円、%)

区 分	本年度		17年度		うちH16精算分を除いた通常分		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	-	増減率
1 消費的経費	62,687,094	60.2	68,320,366	61.8	62,061,245	60.8	625,849	1.0
人件費	14,844,073	14.3	16,525,178	15.0	15,057,074	14.8	213,001	1.4
物件費	10,788,630	10.4	11,370,221	10.3	10,718,016	10.5	70,614	0.7
維持補修費	200,007	0.2	97,840	0.1	97,129	0.1	102,878	105.9
扶助費	26,262,541	25.2	24,619,210	22.3	24,591,032	24.1	1,671,509	6.8
補助費等	10,592,272	10.2	15,707,917	14.2	11,597,994	11.4	1,006,151	8.8
2 投資的経費	13,955,986	13.4	13,510,278	12.2	11,162,029	10.9	2,793,957	25.0
補助事業費	3,716,239	3.6	2,493,998	2.3	2,386,910	2.3	1,329,329	55.7
単独事業費	8,818,147	8.5	9,243,492	8.4	7,014,820	6.9	1,803,327	25.7
国直轄事業負担金	257,438	0.2	218,437	0.2	218,437	0.2	39,001	17.9
県営事業負担金	1,164,161	1.1	1,507,024	1.4	1,494,933	1.5	330,772	22.1
受託事業費		0.0		0.0	0.0	0.0	0	-
災害復旧事業費	1	0.0	47,327	0.0	46,929	0.0	46,928	皆減
3 その他	27,477,189	26.4	28,656,356	25.9	28,790,951	28.2	1,313,762	4.6
公債費	14,404,681	13.8	15,668,885	14.2	15,665,190	15.4	1,260,080	8.0
投資及び出資金	94,941	0.1	99,413	0.1	99,413	0.1	4,472	4.5
貸付金	922,016	0.9	733,600	0.7	733,600	0.7	188,416	25.7
繰出金	10,743,578	10.3	10,851,696	9.8	10,989,986	10.8	246,408	2.2
積立金	1,211,544	1.2	1,202,762	1.1	1,202,762	1.2	8,782	0.7
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	0.1	0	
歳出合計	104,120,269	100	110,487,000	100	102,014,225	100	2,106,044	2.1

公債費の数字は、比較のために本年度の公債費平準化のための借換え措置に伴う繰上償還分を予算額から減じている。

一般会計主要施策

新規事業、合併特例債活用事業は【 】書きで表示しています。

(単位：千円)

第1章 魅力ある都市空間に 人々が行き交うまち

第1節 都市機能を高める土地利用

コンパクトシティの推進、まちなか居住の推進

無秩序に市街地を拡大する開発行為を防止するとともに、既存ストックの有効活用や都市機能の集約化・複合化を進め、計画的な土地利用を誘導します。

また、中心市街地やその周辺部の土地を有効に利用した民間集合住宅の整備を促進します。

第2節 雪に強い快適な居住環境

雪処理対策の充実

機械除排雪をより効率的に実施するとともに、機械除雪の補完と地域住民による自主的な除排雪の促進のため、流・融雪溝を整備します。

流雪溝整備事業 306,500

桜川・筒井地区、矢作1丁目地区、浪岡地区(狐森線)

融雪溝整備事業 20,000

佃地区

下水熱を利用したまちなかコミュニティ雪処理事業 40,000

北金沢地区(継続)、中央・橋本地区【新規】

GPS携帯端末活用除排雪作業高度化事業 10,597

平成17年度 除排雪車運行管理システム

平成18年度 除排雪完了情報提供システム

(仮称)雪処理基本計画の策定 380

雪対策を抜本的に見直すとともに、今年度の除排雪経費は9月補正提案としました。

第3節 魅力と風格ある都市景観

青森ならではのまちなみの形成

市民、民間事業者への意識啓発を行うとともに、自然的景観、歴史・文化的景観、都市的景観、眺望的景観といった構成要素に応じた魅力ある都市景観の形成に向け、規制・誘導します。

景観形成推進事業 452

景観計画策定、景観条例改正の審議

第4節 機能的で潤いのある市街地

新幹線開業に向けた拠点の整備

業効果の受け皿となる魅力ある拠点整備を計画的に推進します。

新青森駅周辺整備事業【合併特例債活用事業】 268,000

新青森駅通り線（用地買収）

南北連絡通路・観光情報センター等（詳細設計等）

青森駅周辺整備事業【合併特例債活用事業】 111,000

駅前広場、バス・観光案内所等（詳細設計等）

文化観光交流施設（基本設計等）

浪岡駅周辺整備事業 807,000

駅前広場・駐車場・駐輪場・交流センター等（用地買収、施設整備）

公園・緑地の充実

安全で快適に利用できる公園・緑地の充実を図ります。

公園整備事業 235,000

駅前公園（H12～H18）

新青森駅前公園（H18～H21）【新規・合併特例債活用事業】

第5節 域内外への移動を容易にする交通ネットワーク

新幹線開業を見据えた鉄道網の整備

新幹線鉄道の建設促進と、在来線鉄道の利便性の向上に努めます。

新幹線対策

東北新幹線八戸・新青森間建設促進負担金 118,667

並行在来線活用事業（将来需要等調査）【新規】 2,012

道路網の整備

都市計画道路などの道路網を計画的に整備します。

道路新設改良事業 2,304,000

筒井幸畑団地線（H5～H20）

四戸橋1号線（H8～H20）

高田野沢線（H12～H20）

うとう橋通り線（歩道融雪・修景）（H13～H19）

油川新城線（H13～H23）

浅虫ダム線（H13～H21）

桑原29号線（H14～H21）

金浜小畑沢線（H15～H20）

造道105号線（H17～H18）

新青森駅南通り線（H16～H22）

久須志四丁目3号線（H17～H18）

（仮称）浦町120号線【新規】（H18～H21）

古館地下道【新規】	(H 1 8 ~ H 1 9)
松原二丁目 6 号線 (甲田橋)	(H 1 2 ~ H 1 8)
西花岡 3 号線	(H 1 6 ~ H 1 9)
野尻本線	(H 1 7 ~ H 1 9)
浅井野脇線【新規】	(H 1 8 ~ H 1 9)
平野 3 号線【新規】	(H 1 8 ~ H 1 9)

都市計画街路事業 680,000

3・4・3 号蛭貝八重田線 (桜川)	(H 4 ~ H 2 1)
3・4・3 号蛭貝八重田線 (奥野)	(H 5 ~ H 2 0)
3・4・15号里見丸山線	(H 3 ~ H 1 9)
3・4・16号油川岡町線	(H 3 ~ H 2 3)
3・2・2 号内環状線 (浜田)	(H 1 5 ~ H 2 4)
3・4・3 号蛭貝八重田線 (奥野 2)	(H 1 6 ~ H 2 4)

県施行都市計画事業負担金 352,315

3・4・15号里見丸山線	(H 1 0 ~ H 1 9)
3・3・7 号中央大通り荒川線	(H 1 1 ~ H 1 8)
3・5・4 号堤町通り浜田線	(H 1 2 ~ H 1 8)
3・2・2 号内環状線 (石江)	(H 1 6 ~ H 2 2)
3・4・1 号浦島造道線 (造道)	(H 1 4 ~ H 2 0)
柳町地下駐車場整備事業債償還事業	(H 5 ~ H 2 8)

港湾機能の強化

交通及び物資流通のための港湾機能の強化や、観光・交流拠点体制の充実を図ります。

港湾整備事業 659,689

港湾整備事業費負担金

国直轄港湾整備事業

(防波堤・岸壁改良等： 沖館、油川)

県補助港湾改修事業

(本港 歩道橋・橋梁整備： 沖館 橋梁整備)

県補助港湾環境整備事業

(緑地整備等：本港、油川、浅虫)

県補助港湾既存施設有効活用促進事業

(防波堤：本港)

県単独港湾整備事業債償還事業

第2章 四季折々に水と緑と共生する 安全で住みよいまち

第1節 次世代に引き継ぐ豊かで美しい自然環境

污水处理施設の整備

污水处理施設（公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽）を効率的に整備し、公共下水道と農業集落排水事業を合わせ、平成18年度末の普及率を、青森地区で72.6%、浪岡地区で75.1%を目指します。

公共下水道事業（下水特別会計）	4,791,087
普及率見込 青森地区：70.9%、60.3%（浪岡地区）	
農業集落排水事業（農集特別会計）	515,963
桑原地区（H14～H18）	
浪岡野沢地区（H13～H18）	
合併処理浄化槽設置整備事業	12,952
35基（青森地区25基＋浪岡地区10基）	

第2節 持続可能な資源循環型社会

ごみの減量化・資源化の推進

市民・事業者への意識啓発に努め、ごみの減量化に対する自主的な活動を促進するとともに、分別収集等により、ごみの資源化を推進します。

ごみの減量化・資源化の推進	348,005
分別収集推進事業	
有価資源回収団体活動奨励事業	

一般廃棄物の適正な処理

市民・事業者の不適正排出や不法投棄の防止に関する意識啓発に努めるとともに、監視・指導活動を積極的に行うなどにより、効率的で適正な一般廃棄物（ごみ、し尿、浄化槽汚泥）の処理を行います。

一般廃棄物の適正な処理	414,328
ごみの適正処理対策事業	

産業廃棄物の適正な処理

産業廃棄物排出事業者や処理業者に対する監視・指導活動を積極的に行い、産業廃棄物の適正処理を進めるとともに、市民の協力を得ながら不法投棄の防止に努めます。

産業廃棄物の適正な処理	12,528
産業廃棄物適正処理指導事業	

第3節 市民の生命や財産を守る危機管理

救援・救護体制の整備

防災拠点施設へ災害対応に必要な設備・資機材や非常用食料・毛布などの備蓄物資を整備します。

防災対策事業	39,593
総合防災訓練、防災対策経費、防災機材・備蓄物資購入	
自主防災組織助成事業費（防災資機材支給等）	

消防力の充実

消防施設・設備の充実、消防・救助技術の向上及び消防団の充実を図ります。

防災施設等整備事業【合併特例債活用事業】 3 4 7 , 0 3 0
浪館分署改築事業 (H 1 7 ~ H 1 8)

自然災害防止対策の推進

河川や雨水処理施設、急傾斜地などの都市基盤整備を行います。

河川改修事業 2 3 4 , 0 0 0
牛館川 (改修工事、用地買収等)
貴船川 (用地買収等)

水路護岸整備事業 1 6 2 , 0 0 0
排水路整備

第4節 安全で安心できる生活環境

交通安全意識の啓発

交通安全活動を推進するとともに、交通ルールの遵守の徹底、交通マナーの向上を図ります。

新入学児童交通安全対策事業 7 , 3 1 6
交通安全用品配布
文房具、黄色い帽子
交通整理員 (浪岡地区)
新入学児童交通災害共済掛金

安全な道路環境の確保

道路の適正な維持管理や交通安全施設などの整備を行います。

道路整備事業 3 7 4 , 9 2 0
舗装整備、側溝整備

防犯体制の整備

市民、町会、警察及び防犯関係団体などと連携した防犯対策を推進します。

防犯灯維持管理事業 1 8 2 , 9 9 6
町会街路灯の維持管理

霊園・斎場の充実

市民の墓地需要に対応した適切な供給と斎場施設の円滑な運営に努めます。

斎場改修事業 1 3 0 , 4 9 0
斎場の改修工事 (H 1 7 ~ H 1 8)
火葬炉 (人体炉 7、動物炉 1、胎児炉 1)
関連設備 (排送風装置、電気設備)
斎場屋根防水工事

第3章 恵み育む大地に 活力ある産業が躍動するまち

第1節 魅力的で競争力のある農林水産業

林業生産活動の充実

市有林の保育作業などを継続して実施していくとともに、民有林における保育作業などの促進に努めます。

造林事業 43,005
市有林(50.3ha) 部分林(22.8ha) 分収造林(31.1ha)

農業経営の変革の促進

冬期間の農業の確立や農業経営の複合化に対して支援するとともに、農業団体の育成などにより、生産・販売支援体制の充実に努めます。また、消費者ニーズに合致した付加価値の高い農業生産と、環境に配慮した農業への取組みを支援します。

循環型農業推進事業【新規】 9,976
稲わら収集関連機器による稲わら収集活動支援

水田農業経営条件整備事業【新規】 1,200
色彩選別機による米品質向上支援(債務負担行為設定)

家畜導入支援事業 3,363
家畜導入促進(短角種10頭・黒毛種2頭)

青森産品の流通・販路の拡大

特産品の消費宣伝活動に取り組む各種団体と連携した活動や、各種イベントにおける特産品のPR活動、地産地消の推進に向けた取組みを進めます。

地産地消推進事業【新規】 4,079
あおもり産品販売促進協議会
おぼこい林檎販売促進協議会

「青森りんご」のブランド化の推進

「青森りんご」のブランド化に向けて、りんご生産者の育成、生産性と品質の向上、需要の拡大などに総合的に取り組みます。

りんご生産基盤整備事業 14,101
りんご病害虫防除対策事業
りんご減農薬栽培支援事業
りんご・ぶどう等生産品質向上支援事業

農林業生産基盤の充実

農林業の生産基盤である農道や用排水路などの整備と、維持管理体制の充実に努めます。

農業生産基盤整備関連事業 24,314
農業土木工事支援事業
農業基盤改良事業(農業用排水路、農道、農地等整備)
農道補修事業

かんがい排水対策事業(県負担) 27,858
駒込、大別内、福館、浪岡川、宮田大堰【新規】

ほ場、農道整備事業（県負担） 8,106
増館地区、本郷ふるさと農道、南津軽広域農道

農業集落環境の充実

農業集落における農道、集落道、用排水路、コミュニティ施設などの総合的な整備を行います。

農村総合整備事業（県負担） 119,124
西部地区、浪岡地区

漁業生産基盤の整備

市内の各漁港の整備などを行います。

漁港整備事業（県負担） 35,000
後潟漁港整備事業（漁港拡張）（H15～H19）
青森漁港整備事業（防波堤）（H17～H18）

第2節 まちの元気をつくり出す商工業

新たな起業・産業の育成

起業・創業時の経済的な負担や必要なノウハウの習得に対して支援します。

産業間、産学間の連携のコーディネートなどによる新しい産業の創出に取り組みます。

地域総合整備資金貸付事業 90,000
貸付先 青森エコサイクル産業協同組合
対象事業 ホタテ貝殻高度リサイクル施設建設事業
（ホタテ貝殻凍結防止剤の製造）
操業開始 平成18年12月予定

経営体質の強化の促進

中小企業の経営相談・指導機関を支援するとともに、中小企業の新分野への進出や新商品の開発、組織化などを促進します。

中小企業金融対策費 609,331
経営金融融資事業
経営改革等金融融資事業
ベンチャー・創業支援金融融資事業
中小企業組織化支援事業

新幹線新青森駅開業対策事業【新規】 150,000
中心市街地にぎわいプラス資金保証融資
貸付限度額 1億5,000万円
貸付利率 無利子（市が全額負担）
貸付期間 運転15年以内、設備20年以内
保証料 市が全額負担

地場産品の情報発信

全国各地において物産展を開催するとともに、各種イベントなどにおいて地場産品の宣伝活動を行います。

物産展開催事業 3,228
青森市物産展 3開催（三越千葉店ほか（予定））
青森・函館の物産と観光展 1開催（三越新潟店（予定））

ものづくり産業の振興

企画から販売に至るまでの各段階に応じて必要とされる支援を行い、新製品の開発や付加価値の向上などを促進するとともに、ものづくり企業に対して支援します。

ものづくり活性化支援事業	30,834
新商品開発助成金（対象 アンデス電気(株)青森工場 可視化装置の開発）	
ものづくり支援事業	
ものづくりモデル事業	

情報通信関連産業の振興、企業立地の促進

情報通信関連企業の育成を進めるとともに、情報通信関連企業の立地に対して支援します。関係団体と連携した誘致活動に取り組むとともに、誘致企業の立地に対して支援します。

企業誘致対策費	102,843
情報通信関連企業立地支援事業	
(株)ノースサイバーほか1社)	
誘致企業等立地支援事業	
工場等用地取得助成金(株)大引商店ほか1社)	
工場等立地促進助成金(北日本推進(株)ほか7社)	
中核工業団地賃貸型企業立地促進費補助金(東日本ライフ輸送(株))	
企業誘致活動事業(説明会等)ほか	

「にぎわいの商店街」の再生

中心商店街や地域商店街における商店街の魅力や利便性などの向上に向けた自主的な取り組みを支援します。

商店街振興支援事業	10,669
にぎわいの街づくり奨励事業助成金	
商店街イベント支援(イベント開催助成)	
商店街ライトアップ支援(電気料助成)	
まちなか丸ごと元気事業補助金	
商店街空き店舗活用チャレンジ融資	

中心商店街活性化支援事業	9,425
TMO運営補助金	
中心商店街活動拠点	
光のプロムナード事業負担金	
中心市街地冬期間活性化事業補助金	

第3節 魅了し満喫できる観光

特色ある観光資源の充実

りんごや豊かな自然など、地域の特色を活かした新たな観光資源の確立と、ねぶた祭などの既存の観光資源の充実に努めます。

観光行事奨励費	35,960
青森ねぶた祭活性化事業(開催負担金)	
冬まつり・春まつり等開催負担金	
北島まつり・桜まつり・りんご花まつり等開催補助金 ほか	

モヤヒルズ機能強化事業
ゲレンデ改修工事

173,500

拠点機能を活かした広域観光の推進

他自治体などと連携し、県内の他地域や青函地域などでの広域観光の推進に向けた活動に取り組みます。

観光宣伝費

11,162

新幹線開業誘客促進事業

観光客誘致キャンペーン推進事業（県負担）

外国人観光客誘客促進事業

韓国インバウンド誘客対策助成金 ほか

観光情報提供事業 ほか

第4節 いきいきと働ける雇用・労働環境

雇用の促進、労働環境の向上

就業するうえで必要な技能の習得や知識の向上に対して支援します。

雇用の促進に向けて、国・県との連携をはじめとする官民一体となった活動や、企業の雇用負担の軽減に取り組みます。

また、中小企業における勤労者の福利厚生の実施を促進します。

労働対策費

99,730

職業能力向上システム構築事業

新規高等学校卒業生人材育成事業助成金

進路選択ガイドブック作成費 ほか

職業能力開発資金貸与事業

労働団体助成費

労働者資金貸付事業

第4章 心ふれあい 笑顔と元気がみなぎるまち

第1節 生涯を通じた健康づくり

自主的な健康づくり活動への支援

身体健康管理意識や心の健康を大切にする意識の啓発を図るとともに、自主的な健康づくり活動への取組みを支援します。

地域健康づくり活動事業	18,942
ヘルシーあおもりフェア	
地域ぐるみの健康づくり実践報告事業	
老人保健事業	

生活習慣病予防対策の充実

生活習慣病の予防に対する自主的な取組みを促進させていくための環境づくりを進めます。

健康増進事業	30,117
元気プラザ：医学的検査、健康度測定、運動指導	
西部市民センター：運動指導	

個別健康支援プログラム事業（国保特別会計）8,991
「個別健康支援プログラム」による運動・食生活支援

健康診査事業	675,244
基本健康診査、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん、 前立腺がん（浪岡地区）、歯周疾患、肝炎ウイルス、レディースヘルスチェック 骨粗しょう症検診	

感染症予防対策の充実

感染予防の普及啓発のほか、的確な予防対策を進めます。

予防接種事業	197,779
ポリオ、結核、三種混合、二種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、インフルエンザ	
結核対策事業（中核市関連）	12,714

第2節 利用しやすい医療体制

医療機関の連携による適切な医療サービスの充実

病院・診療所などの医療機関の連携の強化と、役割が相互に補完される体制の形成を推進します。

救急医療対策事業	127,972
急病センター運営管理 （5月連休・年末年始での小児専門医配置による3医師体制整備）	
在宅当番医制事業	
救急医療情報システム負担金	
病院群輪番制病院事業	
休日救急歯科診療事業	
医師確保対策特別事業負担金	

救急体制の充実

救急体制の充実や、応急手当の普及啓発などを推進します。

救急車両購入事業【合併特例債活用事業】 39,279
浪岡消防署高規格救急車導入

第3節 はつらつと暮らせる高齢者支援

高齢者地域生活支援の充実

高齢者の自宅における日常生活の支援のほか、介護する家族の負担軽減を図るなどの在宅生活を支援します。

高齢者福祉施策

家庭奉仕員派遣事業（自立者等対策）	6,300
在宅高齢者デイサービス事業（自立者等対策）	25,871
在宅高齢者介護用品支給事業	10,811
バス無料乗車証の交付事業	979,335
福祉バス運行委託事業	16,502
老人クラブ育成費（305クラブ）	19,295
高齢者安心確保事業	13,794
アクティビティ・介護予防教室事業費	1,186

第4節 共に暮らせる障害者支援

障害者地域生活支援の充実

地域における相談体制を整備し、障害の状況に応じた在宅生活を支援します。

障害者程度区分判定等審査会運営事業 8,202

構成：障害者等の保健または福祉に関する学識経験者

人数：5人1組

内容：障害福祉サービスの支給決定に際し、障害程度区分の判定を行う。

経緯：障害者自立支援法において設置義務付け

障害者施設福祉の充実

民間事業者と連携した施設整備の促進と施設機能の見直しを図り、住み慣れた地域での暮らしへ向けた自立を支援します。

障害者福祉施策

障害者ホームヘルプサービス事業	23箇所	115,530
在宅身体障害者デイサービス事業	32箇所	85,318
在宅知的障害者デイサービス事業	6箇所	35,674
知的障害者グループホーム事業	25箇所	55,589
精神障害者グループホーム事業	5箇所	15,483
身体障害者小規模作業所運営事業	5箇所	10,100
精神障害者小規模作業所運営事業	4箇所	11,200
知的障害者小規模作業所運営事業	2箇所	3,000
身体障害者短期入所事業	3箇所	1,452
知的障害者短期入所事業	14箇所	23,823
身体障害者福祉工場運営費補助事業（中核市関連）		23,578
バス無料乗車証の交付事業（身体、知的、精神障害者）		227,684

重度心身障害者移動支援対策事業（タクシー券、自家用車給油券）	55,696
18年度より、新たに精神障害者を対象とする。	
重度心身障害者医療費助成事業	643,012
ガイドヘルパー派遣事業	6,872
特別障害者手当等支給事業	181,594
障害者移送サービス事業	769
南黒地方福祉事務組合負担金	22,825

支援費等援護費	2,943,063
老人援護費（養護老人ホーム）	
身体障害者援護費	
身体障害児援護費	
知的障害者援護費	

第5節 すこやかな成長を支える子育て・子ども支援

子どもの居場所づくりの推進

子どもがいきいきと過ごすことができる安全で良質な居場所の確保に努めます。

ゆとりある子育て支援の充実

身近な地域における子育てに関する情報提供・相談機能と、拠点機能との連携に努めます。

安心して産み育てられる環境の充実

多様な保育ニーズに応じた保育サービスの提供と子育てに関する経済的な負担を軽減し、育児にかかる負担を分かち合う環境づくりに努めます。

児童・母子等福祉施策

公立保育所運営事業（7箇所）	218,965
私立保育所運営事業	6,222,790
保育料軽減対策事業（軽減額 617,078）	

 第3子保育料軽減対策

 H17 県1/3 市1/2 保護者負担1/6

 H18 3歳未満児 県1/3 市1/2 保護者負担1/6

 3歳以上児 県1/6 市1/2 保護者負担1/3

 保育料の保育単価の均一化、保育料徴収基準の細分化、最高限度額の設定等による軽減を実施

特別保育事業	630,167
--------	---------

 障害児保育事業の実施 13箇所

 ふれあい保育事業の実施 10箇所

 延長保育促進事業の実施 78箇所

 一時保育促進事業の実施 56箇所

 保育所地域活動事業の実施 63箇所

 地域子育て支援センター事業の実施 13箇所

 休日保育事業の実施 16箇所

病児一時保育事業	10,671
----------	--------

放課後児童対策事業	135,994
-----------	---------

 開設箇所（38箇所） 土曜日開設（18箇所）

児童館運営事業	140,963
---------	---------

児童手当支給事業	1,828,166
----------	-----------

 （支給対象拡大 小学校第3学年修了前 小学校第6学年修了前）

児童扶養手当支給事業	1,658,516
------------	-----------

乳幼児医療費助成事業	291,638
------------	---------

ひとり親家庭等医療費助成事業	183,499
つどいの広場運営事業	3,301
子ども支援センター運営事業	930
障害児デイサービス事業	16,961
障害児短期入所事業	31,231
障害児ホームヘルプサービス事業	2,322
障害児タイムケア事業	10,208
障害児（中高生等）の放課後や夏休み等の活動の場を確保するとともに、 家族の就労支援や負担軽減を図る。	
社会福祉施設整備費補助金	227,574
保育所整備補助金（幸畑保育所、聖星保育園、ほか新規1件） 知的障害者施設（浪岡・りんどう苑）（元金償還補助金）	

母子保健対策の充実
母子の健診などの総合的な保健対策の充実を図ります。

母子保健事業費	74,860
心はぐくむブックスタート事業（社会福祉事業基金活用） 3歳児健康診査 [対象：3歳6か月以上4歳未満の幼児] 妊婦委託健康診査 [対象：妊婦] 乳児健康診査 [対象：4か月児、7か月児] 妊産婦・新生児訪問 [対象：妊産婦・新生児] 1歳6か月児健康診査等	

第6節 暮らしを支える諸制度の円滑な運用

生活困窮者の自立への支援
生活に困窮している市民に対し、適正な経済的支援を行うとともに、社会的、経済的な自立を支援します。

生活保護費	11,557,106
生活扶助、医療扶助、その他扶助	
保護世帯数	4,897世帯
保護人員数	6,954人
保護率	22.09パーセント

第7節 共に支え合う地域福祉・コミュニティ

地域コミュニティ活性化への支援
町会などの自主的な活動の支援などにより、地域コミュニティ活動に対する参加意識を啓発します。

町会環境整備助成	18,627
1町会当たり2万円、1世帯当たり100円 （青森地区374町会、浪岡地区38町会）	

コミュニティ活性化推進事業	56,029
地域コミュニティ活性化事業費補助金	
コミュニティ助成事業補助金	
(矢田町会外12町会)	
コミュニティ活性化促進事業補助金 ほか	

地域活動拠点の充実

福祉館や農村センター、地域市民館などの地域の活動拠点の充実を図ります。

地域市民館運営助成	7,488
地域市民館1館当たり限度額10万円	
(青森地区92町会、浪岡地区12町会)	

地域市民館整備	28,461
地域市民館建設事業補助金	
補助対象	赤川生活福祉会館ほか5件
補助率	4/5以内

第8節 だれもが尊重される平等・共生の社会づくり

男女共同参画意識の啓発、女性の社会参画への支援

男女共同参画社会に関する意識啓発を図るとともに、男女共同参画社会を推進する団体や活動などを支援します。

また、女性の社会参画に対する意識の啓発や人材育成を行います。

男女共同参画推進	6,216
男女共同参画社会形成促進事業	
男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	

第5章 未来をひらく 豊かな人を育むまち

第1節 生きる力を育む教育環境

確かな学力を育む教育の推進

個に応じた指導の充実や教員の資質向上のための研修の充実を図ります。

教育指導研修事業

30, 356

外国青年（語学指導員）招致事業

教育相談適応指導事業

教職員研修事業 ほか

豊かな心を育む教育の推進

読書活動やボランティア活動、スクールカウンセリングの充実などを通じて、人間性・社会性ととも、豊かな心を育みます。

心豊かな子ども読書活動推進事業

287

推薦図書整備

読書感想文コンクールの実施

教育環境の充実

学校施設の整備・充実や、統廃合を含めた通学区域の再編による学習環境の向上に努めるとともに、学校内外での児童生徒の安全の確保を図ります。

小・中学校校舎等建設事業

912, 328

新城小学校校舎等改築（校舎改築・プール解体）（H14～H21）

新城中学校校舎等改築（実施設計）（H16～H22）

原別小学校耐震補強・改修工事（H16～H18）

大野小学校耐震補強設計（H17～H19）

地域体育施設整備事業【合併特例債活用事業】

212, 191

浪岡南小学校、浪岡北小学校グラウンド及び照明器具整備

平成17年度 設計 平成18年度 整備

幼稚園就園事業

331, 380

幼稚園就園奨励事業

幼稚園就園奨励費補助金

すくすく子育て支援費補助金

県1/3 市1/2 H18 県1/6 市1/2

私立幼稚園運営支援事業

私立幼稚園運営費補助金

私立幼稚園幼児教育研究事業費補助金

スクールバス運営事業

38, 585

新城中央小学校、東陽小学校、新城中学校、浅虫中学校

浪岡地区小・中学校

第2節 生活と地域を豊かにする生涯学習

生涯学習活動の充実

生涯の各時期に対応した体系的・継続的な学習機会を提供するとともに、市民が主体的に行う学習活動を支援します。

生涯学習支援事業	18,286
市民センター、公民館における各種講座等の開催	ほか

第3節 豊かな感性を磨く文化・芸術

文化・芸術活動の充実、版画文化の充実

市民の主体的な文化・芸術活動に対する支援や、地域の歴史、風土等を反映した特色ある文化・芸術の充実に図ります。

また、版画に関する市民活動に対して支援するとともに、版画の創作や優れた作品に触れる機会の充実に努めます。

芸術文化活動費	8,394
版画の街あおもり開催	
市蔵美術品保存	
2007あおもり版画トリエンナーレ開催(準備)事業	

青森市文化芸術推進事業費	2,600
文化芸術活動振興基金活用事業	
助成：収入を伴わない事業 限度額100千円	
貸付：収入を伴う事業 限度額500千円	

国際芸術センター青森運営費	33,112
アーティスト・イン・レジデンス事業	
夏のアートフェスティバル	
芸術講座 ほか	

文化財の保存・活用

三内丸山遺跡、小牧野遺跡、高屋敷館遺跡、浪岡城跡に代表される史跡や貴重な文化財の保存・整備・活用に努めるとともに、文化財保護意識の普及・啓発を図ります。

小牧野遺跡整備事業	56,351
史跡用地の取得	
環状列石保存処理	

文化・芸術施設機能の充実

既存施設の特性を活かしながら有効活用を図り、多種多様な文化・芸術作品などの鑑賞機会の提供に努めます。また、文化・芸術活動に気軽に参加できる機会づくりに努めます。

文化会館改修事業費【合併特例債活用事業】	2,209,198
17年度 基本・詳細設計	
18年度 大規模改修	

第4節 だれもが親しめるスポーツ・レクリエーション

スポーツ・レクリエーション活動の充実

年齢・体力・技術に応じたさまざまなスポーツ・レクリエーション活動を支援するとともに、スポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる機会の充実に努めます。

第20回全国スポーツ・レクリエーション祭	1,800
18年度 青森市実行委員会設置、種目別リハーサル大会開催	
19年度 9月22日～25日(4日間)スポーツ・レクリエーション祭開催	

競技力の向上

各種スポーツ競技活動を支援するとともに、指導者の育成・活用を通して競技力の向上に努めます。

スポーツ拠点づくり推進事業	4,850
第2回全国高等学校カーリング高校生選手権大会	

世界女子カーリング選手権大会	23,004
大会PR活動、ボランティア募集・研修、運営マニュアル策定	
3月17日～25日(9日間)青森大会開催	

スポーツ・レクリエーション施設機能の充実

日常生活の中で身近にスポーツ・レクリエーション活動を楽しめるよう、既存施設を有効活用するなど、スポーツ・レクリエーション施設機能の充実に努めます。

浪岡体育館整備事業【合併特例債活用事業】	551,003
基本設計・実施設計(H17～H18)	
アスベスト除去工事及び解体工事(H18)	
建設工事(H18～H19)	

第5節 人の輪を広げる地域間交流

国際交流の充実

友好交流協定締結都市との交流を進めるとともに、子どもたちや市民の国際交流活動などを支援します。

大井青少年育成事業基金活用事業	9,012
【異文化に向き合う生活体験】	
海外での生活・交流体験	
小学生 少年海外生活体験事業(受入国:イギリス)	
中学生 少年海外生活体験事業(訪問・受入国:韓国)	
国際理解教育推進事業(訪問・受入国:米国)	
ネイティブスピーカーとの共同生活体験	
ジョーモン・ジュニア体験活動事業	

国内交流の充実

他都市との交流を進めるとともに、子どもたちや市民の国内交流活動などを支援します。

国内交流推進費	4,976
上屋久町との交流(中学生ホームステイ・ねぶた交流)	

子ども交流事業費	2,782
4市(奈良市・大津市・尾道市・青森市)子ども交流(開催市:大津市) 青森市・下関市子ども交流(開催市:下関市)	
海峡フォーラム開催事業	6,730
開催日時 平成18年8月7日~8日(予定)	

推進体制

市民とともにまちづくりを進めるに当たり、主に行政内部の推進体制に関する取組みを積極的に進めます。

自治体経営推進費	1,265
自治体経営推進委員会	
自治体経営システムの運用	
中核市移行準備費及び中核市関連経費	52,547
保健所設置経費等	
外部監査導入に係る経費	
新総合計画進行管理事業	14,682
(仮称)総合計画推進委員会	
総合計画「ネクストAomori推進プラン」の発刊	
総合版1,000冊、概要版2,200冊	
新情報システム整備事業	1,364,702
アウトソーシングによる新情報システムの構築及び運用	
【債務負担行為設定】	
期間：H19～H21(4,184,306)	
青森市地域振興基金積立金	1,200,000
合併市町村振興基金【合併特例事活用業債】	
H17～H19までの3ヶ年で積立	
積立総額3,600,000千円	
青森市議会議員選挙費	224,433
青森県議会議員選挙費	35,811
平成19年4月選挙の準備	
【債務負担行為設定】	
期間：H18～H19(19,084)	

特別会計

競輪事業特別会計

14,918,678

快適でくつろげる施設の整備、楽しめる競輪とサービスの提供、車券購入の場所と機会の拡充を目指し、ファンサービスの充実に努めます。

開催日数	通常開催	66日間
	みちのく記念	4日間
	自場開催計	70日間
	場外開催	234日間
	開催日数合計	304日間

国民健康保険事業特別会計

26,775,820

保険給付費について所要額を計上したほか、国民健康保険被保険者の満30～65歳未満の生活習慣病予備軍の方を対象とした「個別健康支援プログラム」を作成し、運動・食生活の改善を行っていく事業を拡充して参ります。

世帯数	63,087世帯
被保険者数	116,293人

土地区画整理事業特別会計

2,179,390

新幹線八戸・新青森間の開業に向け、石江土地区画整理事業を計画的に整備して参ります。

石江土地区画整理事業

18年度内容 宅地造成、街路築造、埋蔵文化財調査等

下水道事業特別会計

12,842,910

「下水熱を利用したまちなかコミュニティ雪処理事業」において、新たに中央・橋本地区の整備に着手することとしたほか、計画的に汚水管渠等の整備を行い、本年度末の普及率を青森地区70.9%、浪岡地区60.3%を目指します。

幹線管渠築造、処理場整備、ポンプ場整備
下水熱を利用したまちなかコミュニティ雪処理事業（再掲）
岩木川流域下水道事業費

18年度末普及率見込	70.9%（青森地区）
	60.3%（浪岡地区）

公共用地取得事業特別会計

1,042,845

新青森駅南通り線の用地を、一般会計で取得することに伴う公債費の繰上償還を行います。

新青森駅南通り線用地売却に伴う公債費の繰上償還

中央卸売市場特別会計

623,976

市場の活性化を図り、適正な市場取引を推進して参ります。

維持管理費等運営費、公債費 ほか

老人保健事業特別会計

24,463,396

医療保険加入者で、75歳以上の方と65歳から75歳未満の障害の有る方が、安心して医療給付を受けられます。

対象者 32,295人

霊園特別会計

244,334

市民の墓地需要に対応するため、平成17年度に八甲田霊園内に新たに造成した815区画のうち、残りの486区画について、引き続き提供して参ります。

		現況区画数	残区画数(1月末現在)
三内霊園	24.2ha	16,333区画	
月見野霊園	45.4ha	9,709区画	
八甲田霊園	61.9ha	5,873区画	486区画
浪岡墓園	0.9ha	589区画	

農業集落排水事業特別会計

515,963

平成19年4月供用開始に向け、桑原地区(青森)及び野沢地区(浪岡)の整備を引き続き行うこととしております。

桑原地区 (H14~H18)

浪岡野沢地区 (H13~H18)

介護保険事業特別会計

16,488,992

平成18年度から20年度までを計画期間とする「第3期介護保険事業計画」を策定し、新たな施策として介護予防を推進するための拠点として市内11カ所に「地域包括支援センター」を設置するとともに、「地域密着型サービス」及び「地域支援事業」を創設するほか、介護報酬単価の改定に伴い介護保険料の見直しを行っております。

第三期介護保険計画(平成18年度~20年度)

第1号被保険者 64,491人

介護サービス対象者

居宅介護サービス 5,297人

施設介護サービス 2,005人

介護予防サービス 1,573人

介護保険法改正に伴い地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業、任意事業)新設

学校給食特別会計

2,364,140

『食』と『健康』に対する正しい理解と望ましい習慣を養うため健康教育の教材としながら、継続的に安全でおいしい学校給食の提供を図ります。

単独学校給食施設 13校、中央部学校給食共同調理場(15校分)

西部学校給食共同調理場(20校分)、中学校給食センター(20校分)

浪岡学校給食センター(小学校6校、中学校1校)

病院事業会計 12,959,455
 地域の信頼に応えるため、引き続きより良い医療の提供に努めて参ります。

青森市民病院
 病床数 538床
 年間延患者数 461,522人
 年間延入院患者数 170,530人
 年間延外来患者数 290,992人

浪岡病院
 病床数 199床
 年間延患者数 113,695人
 年間延入院患者数 47,815人
 年間延外来患者数 65,880人

水道事業会計 9,770,711
 維持管理、老朽管路の更新及び主要管路の耐震化など、今後も日本一おいしい水道水の安定給水の維持を図ります。

給水戸数 129,900戸
 年間総給水量 36,133,900m³
 一日平均給水量 98,997m³

自動車運送事業会計 3,383,033
 「市営バス再構築プラン」に基づき、車両更新を中古車両で対応するなど可能な限り経費節減を図る一方、乗合・貸切・広告など様々な収入確保に努め、健全経営に努めてまいります。

車両数 204両
 年間走行キロ 5,572,971km
 年間輸送人員 10,965,286人

平成 17 年度 3 月補正予算の内訳

一般会計

(単位:千円)

今回の補正予算は、主に、平成 17 年度の決算見込に基づいて所要の調整を行ったものであります。その結果、今回の補正額は、3 億 8 千 2 百 1 4 万 4 千円の減額補正となり、これを差し引いた予算総額は 1 千 2 億 8 千 4 百 3 9 万 8 千円、当初予算額 1 千 4 億 8 千 7 百万円との比較では 2.1 パーセントの伸びとなっています。

既決予算額	113,230,542
今回補正額	382,144
計	112,848,398

< 歳出の主なるもの >

電子計算システム整備事業費	147,684	
住民基本台帳システムの稼働延期に伴い、減額補正		
補正前	計	
851,583	147,684	
	703,899	
予防接種費	10,054	
高齢者のインフルエンザ予防接種人数の増等を踏まえ、増額補正		
補正前	補正	計
213,193	10,054	223,247
造林事業費	19,266	
決算見込みに基づき、減額補正		
補正前	補正	計
51,918	19,266	32,652
東北新幹線八戸・新青森間建設促進負担金	78,755	
決算見込みに基づき、減額補正		
補正前	補正	計
182,091	78,755	103,336
新青森駅周辺整備事業費	49,581	
決算見込みに基づき、減額補正		
補正前	補正	計
71,266	49,581	21,685
体育団体助成費	407	
第 37 回全国高等学校バレーボール選抜優勝大会に出場する本県代表の 青森工業高等学校に対し、選手派遣経費等の一部を支援		
補正前	補正	計
15,605	407	16,012

< 歳入の主なるもの >

歳入については、歳出との関連で、国庫支出金、県支出金及び市債等を調整致したほか、決算見込みに基づき地方交付税、財産収入、繰入金、諸収入等を調整

地方交付税			2 8 4 , 1 5 6
補 正 前	補 正	計	
2 2 , 6 3 0 , 7 9 6	2 8 4 , 1 5 6	2 2 , 9 1 4 , 9 5 2	
国庫支出金			5 6 , 0 1 0
補 正 前	補 正	計	
1 9 , 2 2 8 , 7 2 2	5 6 , 0 1 0	1 9 , 1 7 2 , 7 1 2	
県支出金			9 , 5 4 3
補 正 前	補 正	計	
6 , 7 0 7 , 5 2 1	9 , 5 4 3	6 , 6 9 7 , 9 7 8	
財産収入			1 1 , 3 5 4
補 正 前	補 正	計	
2 3 2 , 1 9 6	1 1 , 3 5 4	2 2 0 , 8 4 2	
繰 入 金			3 3 , 8 1 9
補 正 前	補 正	計	
9 2 0 , 6 8 9	3 3 , 8 1 9	9 5 4 , 5 0 8	
諸 収 入			2 5 , 3 7 4
補 正 前	補 正	計	
2 , 5 2 6 , 6 6 4	2 5 , 3 7 4	2 , 5 0 1 , 2 9 0	
市 債			5 4 6 , 5 0 0
補 正 前	補 正	計	
1 5 , 0 0 5 , 8 6 0	5 4 6 , 5 0 0	1 4 , 4 5 9 , 3 6 0	

特別会計

各特別会計につきましては、決算見込みに基づき所要の措置を講じたものであります。

国民健康保険事業特別会計			472,025
補正前	補正	計	
29,744,435	472,025	30,216,460	
土地区画整理事業特別会計			24,229
補正前	補正	計	
2,934,789	24,229	2,910,560	
下水道事業特別会計			101,201
補正前	補正	計	
14,981,379	101,201	14,880,178	
中央卸売市場特別会計			8,486
補正前	補正	計	
771,306	8,486	762,820	
霊園特別会計			5,350
補正前	補正	計	
613,441	5,350	608,091	